

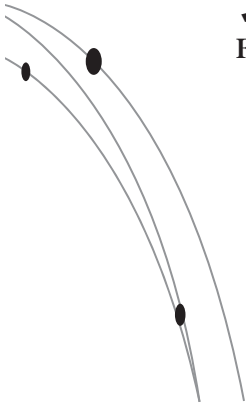
連載

フィールド・アイ Field Eye

ロッテルダムから——②

三重大学 田中 宏和

Hirokazu Tanaka



オランダと COVID-19

コロナ禍のオランダ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、ワクチンの普及や行動規制と緩和の繰り返しにより、世界中で正常化に向けた模索が続いているが2021年秋の現在でも終息の見通しは立っていない。オランダも COVID-19 パンデミックの渦に抗えず、人口あたりの累計感染者数は世界的に見ても高い水準で推移している。ルッテ首相が2020年3月のテレビ演説で述べたように、「オランダは開かれた国」であり、こうした気質が感染症の対策という側面においては裏目に出たと言わざるをえない。

オランダにおいて初めての COVID-19 患者が確認されたのは2020年2月27日であった。それまで対岸の火事といった雰囲気だったオランダ国内の情勢は一変し、政府は2020年3月12日に初めての全国的な感染対策を発表した。その後も、政府は飲食店の営業禁止など段階的に制限を厳しくしたものの、欧州の他の国でみられたように強い権限で住民の外出等を制限せず、インテリジェント・ロックダウン（一定のルールのもとで個人の判断に委ね、国民の自主性を尊重すること）と呼ばれるオランダ式の対策が確立された（ただし、この方針は第一波の時のみであった）。

エラスムス大学医療センターで、主に欧州の健康関連データの統計解析に取り組んでいた私は、大学への立ち入りを禁止されてしまったが研究遂行に直接的な影響は小さかった。これはコロナ禍の以前から大学の情報システムがテレワークに対応していたことが主な要因である。インターネット接続さえあれば自宅など

からスマートフォンの2段階認証を介して大学の個人アカウントにアクセスすることができ、大学キャンパス内の PC からアクセスするのと同じ環境で作業することができた。こうした環境は2018年時点で整っており、研究室のワークスペースも学生・スタッフが同じ机を占有する形からフレックスのデスクと PC を共有する体制へと移行していた。私はコロナ禍以前からのこうした組織体制や働き方の変化に、オランダにおけるレジリエンスの一端を見たと感じている。2020年3月以降は研究室内のミーティングも全てオンラインでの開催となり、それがいわゆるニューノーマルとなった。夏に研究室の皆で船を借りきってニューウェ・マース川クルーズを楽しむことも2020年は叶わなかった。

研究への影響は小さかったとはいえ、日本国内でのデータ分析のため2020年3月下旬に2週間ほどの一時帰国を予定していた私は一旦予定をキャンセルせざるをえなかった。最終的に教授や友人のサポートを受け、2020年3月末に私は1時間に一本まで減便された電車を乗り継いでアムステルダム・スキポール空港から成田空港に帰国した。帰国日は欧州など感染拡大地域からの外国籍者の入国禁止と日本国籍の帰国者に対して PCR 検査を始めた初日にあたり、PCR 検査と3日間の政府指定ホテルでの停留措置、東京都内での自主隔離を行った。当初の予定は1カ月程度の一時帰国としていたがオランダの状況が好転しなかったこと、日本公衆衛生学会からの依頼に応じて東京都健康安全研究センターにおいて COVID-19 の発生届（保健所から FAX された書類）の整理に関する業務支援に従事したことで最終的には6月下旬まで東京に滞在することとなった。海外特別研究員の身分での派遣であったため、柔軟な対応をしていただいた日本学術振興会に感謝している。公衆衛生学の専門家として、海外での新興感染症パンデミックと日本の検疫の実験を経験したことは貴重な体験となった。

オランダのコロナ対策

オランダ政府のコロナ対策は現状の評価や対策の範囲、目標設定といった点について明確にメッセージが発出されていた。例えば、（第一波の対応では）住民を外出禁止とはしなかったものの、「身体的接触を必要とする全ての職務の営業停止」という形で行動制限されていた。また、オランダ政府は2020年5月に

「2021年2月頃にPCR検査1日あたり最大7万件の検査能力」を目標として掲げたが、アルファ株（イギリス変異株）による感染拡大に見舞われた2021年1月ごろ実際にこの水準を達成している。政策という観点では、第一波の対策としてルッテ首相が命名した「インテリジェント・ロックダウン」は一定のルールのもとで大麻喫煙を事実上認めている寛容政策とも通じるところがある。なお、オランダにおいては非常事態宣言は発令されず、個々の規則に対して罰則措置が設けられる形であった。ルッテ首相は2010年より首相を務め長期政権となっており、そうした経験をもとに明確なメッセージを国民に発していた。その一方で、外出自粛が求められていた2020年10月の秋休暇にオランダ国王一家がギリシャへ出かけ、国民の猛反発によりとんぼ返りする出来事もあった。

オランダのコロナ対策はいくつかの点において日本と異なっていた。1つ目に、2020年夏までの第一波の期間においてはオランダ政府はマスクの着用を推奨したり、義務化することはなかった（公共交通機関でのマスク義務化を除く）。この理由として科学的な根拠がないことを挙げていたが、2020年9月に方針を転換し公共の場でのマスク着用を推奨するようになった。この時期までマスク着用を推奨しない国は欧州では少数派であり、オランダ政府はむしろ頑なにマスクの着用義務化を否定する立場をとっていた。2つ目に、国境をまたぐ移動に関連した検疫体制の違いが挙げられる。検疫について2020年末以降、多くの国で入国の際にPCR検査等によるいわゆる陰性証明書の提示が必須となり、ワクチンの普及が進んだ2021年中頃以降はワクチン接種証明書の提示が求められる流れとなっていて、オランダも同様である。2020年春から秋にかけてオランダでは流行状況に応じて指定された地域からの入国の場合は「14日間の自宅検疫を要請」という形で自主隔離を求めているが実効性があったとは言い難い。実際に私が2020年6月にオランダに再入国した際は、スキポール空港では検査はおろか問診や検温すら実施されていなかった。日本では2020年春から現在にかけて空港での問診や検温、PCR検査・唾液検査での陰性確認に加えて原則として14日間の自

宅待機を要請しており、検疫体制はオランダより厳格であったと言える。オランダは隣国のドイツやベルギーと国境を接しており、自動車や電車での越境が日常的に行われていることから、島国である日本とは検疫に対する考え方が異なると感じた。3つ目に、コロナ対策の方針を流行状況に応じて大きく変更したことが挙げられる。マスク着用推奨への方針転換にもみられるように、オランダ政府の対策は流行状況に合わせて大きく転換していた。第二波に見舞われた2020年10月の時点では飲食店の閉鎖やアルコールの夜間販売禁止など「部分的ロックダウン」と命名された対策を実施し、第三波となった2020年12月以降はさらに制限を強め「ハード・ロックダウン」となったのち、2021年1月には第二次大戦以来の夜間外出禁止令に踏み切った。こうした対策は反発も生み、対策の間も2021年春まで長期間続くこととなったが、オランダ政府は対策の変更や期日などをその都度明確に国民に伝えていたと言える。しかし、2021年10月時点でオランダのCOVID-19感染確認者は累計で200万人を超えており（オランダの人口は1740万人）、長期間に渡った対策にもかかわらず感染拡大が継続する結果となったことは厳しい現実であった。

オランダは健康危機管理においても「多様性」や「寛容」といった国民性を表していたと言えるかもしれない。インテリジェント・ロックダウンから始まり、独自性が強かったオランダのコロナ対策は方針の転換を重ねながら1年半が経過し、現在では他の欧州の国と似たプロセスをたどっている。ワークシェアリングに代表されるオランダの労働環境や、長期の海外旅行を好むライフスタイルなどがポストコロナ社会にどう変化していくのか……再びロッテルダムを訪れて恩師や友人に再会し、生の声を聞いて回りたいと考えている。

たなか・ひろかず 三重大学大学院医学系研究科公衆衛生・産業医学分野助教。最近の主な論文にTanaka H, Mackenbach JP, Kobayashi Y. "Estimation of Socioeconomic Inequalities in Mortality in Japan using National Census-linked Longitudinal Mortality Data." *Journal of Epidemiology*. DOI:10.2188/jea.JE20210106. 公衆衛生学専攻。